

日本におけるマイクロライブラリーの実態調査

酒井 菜央

2010年以降、「国や地方が運営する公共施設ではない、個人や団体が非営利目的で運営している図書館」が増加している。主な活動目的として自己表現や活動拠点の活性化、参加者の交流を挙げる館が多くあり、蔵書の活用や子供向けの選書、教育を目的とする文庫活動とは異なる歴史や価値観を持つ。この活動はマイクロライブラリーと呼ばれ、新たな図書館の形態として図書館情報学分野においても注目されているが、網羅的な調査が行われておらず実態は明らかになっていない。また、アメリカを中心として世界中に広がった「Little Free Library」と日本でのマイクロライブラリーは展開した経緯や目的意識に差が見られるが、同じ活動であるかのように論じられている。

本研究の目的は、量的・質的調査を通じてマイクロライブラリーの実態を明らかにし、日本におけるマイクロライブラリーの類型化を行うことで、各類型の特徴を詳細に記述することである。これにより、マイクロライブラリーの社会的な価値、地域や市民に与えると予想される利点や魅力を示す。

調査は1)文献調査、2)量的調査、3)質的調査の順に行った。文献調査では日本のマイクロライブラリーを可能な限り収集し、館の基礎情報や活動内容などをリストにまとめた。量的調査では、文献調査で収集した館すべてに質問紙を送付した。大項目は館の基礎情報、運営の基礎情報、運営者の意識の3つである。この結果を分析し、マイクロライブラリー全体について記述した。また、運営者の意識によって、活動の自己評価には大きく異なる記述が見られたことから、類型化は運営者のマイクロライブラリー活動に対する目的意識に着目して行った。目的意識は7つに分類されたが、運営者の目的意識と自由記述から最終的に8つの類型となった。それぞれ、公共図書館型、ネットワーク型、地域活性化型、組織活性化型、文庫活動型、活動拡張型、特殊コレクション型、ナノライブラリー型である。各類型について考察を行い、記述が不十分で詳細を把握できなかった類型には追加で質的調査を行った。質的調査は特徴的な2館に半構造化インタビューをし、質問紙では得られなかった活動に至るまでの経緯を詳細に明らかにした。質的調査と量的調査の結果を合わせて類型の特徴を総合的に記述し、考察を行った。

結果として、マイクロライブラリーはその多くが同時期に発達したが、それぞれ文脈や歴史が大きく異なっていることがわかった。そのためにマイクロライブラリーと総称することで活動内容や目的意識に誤解が生じ、問題となることもあった。しかし「マイクロライブラリー」という大きな概念が生まれたことで各ライブラリー同士での交流が生まれ、発展してきた活動も少なくない。以上のことから、新たなライブラリーの概念として生じてきた「マイクロライブラリー」が果たす意義も大きいと考えられる。

(指導教員 小泉公乃)